

## 後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回両磐ブロック）会議録 【両磐ブロック：一関市、平泉町】

- 日 時：平成31年1月18日（金）10時00分～12時00分
- 場 所：一関地区合同庁舎 2階 母子成人相談室
- 出席者
  - ① 会議構成員
    - 一関市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
    - 平泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
  - ② 事務局（県教育委員会）
    - 県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）
    - 県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）
- 傍聴者：一般3人、報道4人
- 会議の概要

### ◆ 議題及び報告事項

#### (1) 本県の高等学校教育の現状について

##### 【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

##### 【県教委】

- ・ 資料No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

#### (2) 後期計画策定に向けた意見交換

##### <意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

##### 【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきます。

##### 【勝部 一関市長】

- ・ 平成31年3月の新規高等学校卒業予定者の就職状況についてであるが、一関市内の卒業予定者数1,203人のうち、就職予定者数は376人であり、平成31年3月の新規高校卒業予定者に占める就職予定者数の割合は31.3%となっている。就職予定者数376人の内訳をみると、県内就職予定者数が229人、県外就職予定者数が147人となっている。県内就職予定者数229人のうち、一関公共職業安定所管内（一関市、平泉町）への就職予定者数は180人で、平成31年3月の新規高校卒業予定者数1,203人の15%に過ぎないのが現状である。
- ・ 高校卒業後に地元を離れ、進学、就職した者の多くは、再び地元に戻らないというのが現状である。少子化、人口減少が進む社会の中にあって、地域を守っていくためには、高校卒業後

に地元へ就職してもらい、地元に着してもらうことが重要であると考えている。そのための雇用の場の確保に向け、市としても取り組んでいるところである。

- ・ 高校教育においては、地域産業に対する理解促進と興味関心の向上につながる取組や、地元就職や地元定着につながるような進路指導を積極的に行ってほしいと考えている。
- ・ 一関市において、農業は基幹産業であり、その基幹産業である農業を守っていくためには、若年層の農業後継者の育成が必要である。農業を守る観点や若者の地元への定着の観点からも、農業に対してもっと目を向けてもらう必要がある。高校において、農業後継者の育成や就農に向けた進路指導がどのように行われているかについて教えていただきたい。
- ・ 一関市は、宮城県との県境に位置しており、岩手県と宮城県の県境の約9割を占めている。また、教育・医療や通勤等の面で、宮城県栗原市、登米市及び気仙沼市が生活圏となっている地域もあるという特徴がある。両磐ブロックにおける後期計画の策定においては、都市部、中山間地という視点の他に、「県境」という地理的な特殊性も考慮してほしい。
- ・ 現在、一関市には、県立高校6校と私立高校2校の計8校が設置されている。一関市の立場から高校再編を考える場合、県立、私立と分けて考えるのではなく、地域子どもたちが通う高校として、私立を含めた全8校の状況を考慮に入れて検討する必要があると考えている。
- ・ 私立高校との調整は難しいということは承知しているが、後期計画の具体的な検討を進める過程で、募集定員や設置学科等については、県立高校と私立高校との調整が必要になると考えられる。今後、私立高校の状況も踏まえながら後期計画の策定を進めてほしい。

#### 【青木 平泉町長】

- ・ 前期計画で示されていた、平成32年度の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、同じく平成32年度の久慈東高校と久慈工業高校の統合、平成31年度の花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び葛巻高校の学科改編・学級減を延期した理由を後ほど教えてほしい。
- ・ 昨年10月に、県内全33市町村長を会員とする「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」が設立され、小規模校の意義や地域を支える人材育成に果たす高校の役割等について意見交換された。市町村長の多くは、地域の将来を担っていく人材の育成や地域の活性化を図るためには、地域に高校が必要であり、今後も存続してほしいという意見を持っており、今後、このような意見や要望は更に強まるものと予想される。
- ・ 後期計画策定に当たっては、少子化の進行や人口減少の状況、県の産業振興の方向性、産業界の動向・ニーズ及び地域の方々の意見を十分に聞きながら、県全体の状況をしっかりと把握した上で、検討を進めてほしいと考えている。また、策定した計画は、確実に実行するという姿勢で臨んでいただきたい。

#### 【佐藤 いわて平泉農業協同組合代表理事専務】

- ・ 一関市花泉地区は宮城県境に位置していることから、宮城県栗原市や登米市の高校に通学している生徒も多い。後期計画の策定に当たっては、「県境」という地域の特性も考慮してほしいと考えている。
- ・ 県立高校において、地域との連携による魅力ある取組を行っている事例があれば紹介していただきたい。

#### 【菅野 (株)日ピス岩手総務グループリーダー】

- ・ 当社には、製造部門を中心に、地元である一関市をはじめ、近隣市町村の高校を卒業した多くの若者に就職していただいている。地域の方々に支えられている企業である。
- ・ 高校へ求人等で訪問した際の学校の様子、インターンシップや企業見学の際の生徒の様子等

を見ていると、高校における生活指導やキャリア教育は適切に行われていると感じている。今後もこのような高校教育を継続していただきたいと考えている。

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学人数の推移」に少子化の状況が示されており、現状においては、高校の統合は避けられないものと考えているが、その中においても、各高校が持ち味や魅力をしっかりと出しながら教育に取り組んでほしいと考えている。
- ・ 統合により学びたい学校への通学手段がなくなる等、教育の機会が奪われてしまうことがないよう、通学支援策についても検討してほしい。

#### 【佐々木 農事組合法人アグリ平泉代表理事】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」によると、4学級以上の学校規模を希望する生徒の割合と普通科系を希望する生徒の割合が増加している。普通科系の高校に進学する生徒が増加すると、高校卒業後すぐに就職する生徒の割合が減少し、特に農業分野への就職の減少につながるのではないかと心配している。
- ・ 県立高校においては、農業に関する学科が少なくなっているのではないかと感じている。農業は、県の基幹産業であり、農業を守っていくためには、高校教育において、農業後継者育成に向けた取組が重要になると考えている。
- ・ また、第1次産業の6次産業化は避けられないものと考えており、高校における農業教育は、時代の流れに遅れているのではないかと感じている。高校の農業教育において6次産業化に向けた内容を学べる学科を増やしてほしいと考えている。

#### 【高橋 平泉商工会長】

- ・ 盛岡市内には、多くの高校、多様な学科が設置されている。仮に平泉町内の中学生が、盛岡市内に希望する学校があったとしても、現実的には通学時間や経済的な問題等もあり、通学することは難しい。
- ・ 盛岡ブロックに比べ、両磐ブロックは設置されている学科も少なく、学びの選択肢が狭いと感じている。後期計画の策定においては、できる限り多くの学科を設置するよう検討してほしいと考えている。

#### 【西 一関市PTA連合会副会長】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」は、中学3年生が回答した結果ではあるものの、保護者の考え方と多くの部分で共通しているように思われる。
- ・ 高校の学級定員については、集団生活による社会性を育成する観点からも現在の1学級40名が妥当であり、小中学校と同じとする必要はないと考えている。
- ・ 中学生を持つ親の立場からすると、入試制度について関心がある。推薦入試について、今後、推薦条件や募集人数を変更する予定があるのかお聞きしたい。

#### 【岩淵 平泉町立平泉中学校PTA会長】

- ・ 平泉町には、高校がないため、一関市や奥州市等の高校に通学することとなるが、比較的交通の便もよく、通学可能な範囲に多くの高校があるため、中学生にとって恵まれた環境にあると感じている。
- ・ 一関工業高校の土木科や水沢商業高校の情報システム科など、特徴的な専門学科は入試倍率も高く、人気がある。少子化が進む中において、現在ある学科のほかに新たな学科を設置することは難しいと思われるが、後期計画においては、学科等の見直しにより、特徴的な学科の設置等も検討してほしいと考えている。

- ・ 先日、平泉中学校において、来年度の部活動のあり方についての会議が開かれた。その中で町教委から、週に2日間休みを設けることや、平日の活動時間は2～3時間程度とすることが示された。部活動のあり方が今までと大きく変化しており、今後は楽しみながらスポーツや文化活動に取り組むレクリエーション的な活動になっていくのではないかとと思われる。高校の部活動においても、このような流れになっていくことも考えられる。
- ・ 中学校の部活動のあり方の変化に伴い、近い将来、高校の推薦入試の基準等についても見直す時期が来るように思われる。

#### 【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 現在、一関市内の中学3年生は1,000人を超えているが、中学2年生からは900人台となり、小学3年生以下は800人台となるなど、少子化が加速度的に進んでいる。また、平成17年の一関市合併時には小中学校合わせて71校あったが、現在44校となっている。この状況からみても、高校再編は避けられないと考えている。
- ・ 一関市内の小中学校においては、特別支援学級に在籍する児童・生徒数は現在約350人であり、ここ6～7年で倍増している。全国や岩手県全体を見ても、その数は増加しており、高校においても、特別な支援を必要とする生徒の数は増えているものと思われる。このことから、高校においても、今まで以上に特別な支援を必要とする生徒への対応が必要になると考えている。
- ・ 現在、ほとんどの小中学校においては、35人学級が実施されている。新高等学校学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等も示され、社会情勢も大きく変化している現在において、高校だけが以前からの40人学級を続けていることに疑問を感じている。長期的には、少人数学級の導入を検討する必要があると考えている。
- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 2 「県立高等学校配置の考え方」の中で、「学校の最低規模は1学年2学級とする」との原則が示されているが、1学級校が7校ある現状もあり、この原則が維持できるのか疑問を感じている。

#### 【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 現在、平泉町内の中学3年生は60人であり、全員が高校への進学を希望しており、希望する高校は16校（一関市6校、奥州市4校、盛岡市4校、北上市1校、県外1校）と様々な高校への進学を希望している。平泉町の中学生にとって、学区内に設置されている高校が多い等、選択肢の幅が広いことは大きなメリットであると考えている。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、学びの選択肢が狭めることにならないよう、多様な進路に対応した学科の維持についても検討してほしいと考えている。
- ・ 高校においては、集団生活を通じて社会性を身につけることが重要であることから、一定の学校規模は必要であると考えている。
- ・ 統合により、地域に高校が無くなる場合には、教育の機会の保障の観点から、通学支援等をしっかりと行わなければならないと考えている。後期計画の策定においては、中山間地・沿岸部の1学級校のあり方についての検討と併せ、通学支援策の検討が必要になるのではないかと考えている。

#### 【今野 一関地方中学校長会長】

- ・ 一関市には県立高校6校、私立高校2校及び高等専門学校があり、進路の選択肢が広いことから、教育環境としては、かなり恵まれた状況にあると認識している。
- ・ 現在、中学校の話題の一つに、特別支援学級に在籍している生徒の進学先がないことがある。

その生徒に対し、中学校でかなり手厚く指導しているが、県立高校の普通科に進学することは、かなり難しい現状にある。

- ・ 中学校の特別支援学級に在籍している生徒のうち、特別支援学校への入学の対象とならない者の進学先の確保は、とても難しい問題である。参考資料 No. 3 「新たな県立高等学校再編計画」 p 5 「Ⅱ 新たな県立高等学校再編計画の方針 1 基本的な考え方」の中で、様々な課題を抱えた生徒に対応した学校の充実について触れられているが、特別な支援を必要とする生徒へ対応できるよう、より一層の高校教育の充実が望まれる。
- ・ 高校においては、集団生活の中で社会性を身につけ、切磋琢磨しながら自分を磨いていくという観点から、ある程度の学校規模は必要と考えるが、一方で、教育の機会の保障の観点から1学級校であっても存続させる必要のある高校もあると考えている。後期計画の策定は、「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を両立させなければならないという、とても難しい作業であることを再認識したところである。

### 【県教委】

- ・ いただいた質問等について説明をさせていただく。

<第1次産業に向けた進路指導の状況について>

- ・ 県として若者の県内就業の促進に向けた取組を進めているところである。県内には、農業系学科を設置している高校が6校あるが、その6校の全生徒が、農業関連団体または農業に関連する企業を中心に、インターンシップに参加しており、地元の農業に触れる活動を通して、将来の進路についてしっかりと考える機会をつくっているところである。
- ・ また、農林水産部局と連携して、県のオリジナル品種である「銀河のしずく」や「金色の風」を生徒が栽培することで、米作りに対する興味を持ってもらうなどの取組を行っている例もある。

<再編計画の延期の理由について>

- ・ 再編計画の前期再編プログラム総括表（参考資料 No. 5 「新たな県立高等学校再編計画」 p 27 参照）に、「統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合の時期等について検討します」と記載している。これは、策定した計画を機械的に進めるのではなく、定員充足状況等、計画の策定時と状況が大きく変化した場合には、柔軟に対応する部分も残してほしいとする再編計画案公表後にいただいた意見を踏まえ、盛り込んだ内容である。
- ・ 平成32年度の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、同じく平成32年度の久慈東高校と久慈工業高校の統合については、平成30年度入試において、入学者数が増加したこと等により延期の判断をしたところである。一方、平成32年度の宮古商業高校と宮古工業高校の統合については、地域の理解も進み、より大きな規模で充実した教育を施すことのできる学校をつくってほしいとする地元からの声もあり、計画どおりに統合を進めることとしたものである。
- ・ 平成31年度に計画していた学科改編の延期についてであるが、花巻南高校及び水沢工業高校は、定員充足状況等を踏まえ延期とした。
- ・ 平成31年度に計画していた学級減の延期についても、前沢高校と山田高校については、定員充足状況等を踏まえ延期とした。葛巻高校は、平成30年度に引き続き平成31年度の学級減を延期した。なお、葛巻町は「山村留学」に取り組み、県外からの生徒を受け入れている。また、寮の整備や公営塾の設置等、教育環境の整備に力を入れており地元中学校からの進学率も高い。

<地域と連携した高校の魅力ある取組の例について>

- ・ 「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域と連携することで、生徒が地域社会の課

題を発見し、その解決へ向けた探究の活動や、地域の人々との対話を通して、生徒の主体性や将来必要な問題解決能力を養う取組を行っている高校もある。

<第1次産業の6次産業化に向けた教育について>

- ・ 第1次産業の6次産業化については、農業高校を中心に6次産業化に対応した取組が行われている。例えば、平成30年度に水沢農業高校に設置した食品科学科においては、食品の加工、品質管理及び流通に関する基礎的な知識や技術について学習しており、6次産業化にも対応する学びを実践しているといえる。
- ・ 新しい学科の設置について検討する場合は、生徒数が減少している状況も踏まえ、現在ある学科の廃止について併せて検討を行う必要があると考えている。

<少人数学級について>

- ・ 各高校の教員定数は、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」を基に配置しているが、1学級の定員は40人を標準としていることから、県としても、国に対して基準の見直し等について要望しているところである。
- ・ なお、普通高校においては、教科によっては習熟度別の授業の実施や就職、進学コース等に分け授業を行う等、少人数学級のメリットである「きめ細かい指導」の実現に向けた取組が行われている事例もある。

<学校の最低規模を1学年2学級とする原則について>

- ・ 1学級校の中には、地域との協働が進み、特色のある取組を行っている学校もある。一方で、1学級校は、教員の配置数が限られていることや集団生活の中で社会性を身につけ、切磋琢磨しながら自分を磨いていくという観点からみると課題もあると考えている。1学級校と学校の最低規模を1学年2学級とする原則との整合性については、引き続き検討していかねばならないと考えている。

<通学支援について>

- ・ 後期計画の策定に当たっては、基本的に通学が困難となるような状況が生じないようにしていきたいと考えている。「新たな県立高等学校再編計画」（参考資料 No. 5 p 7 参照）にも統合を行う場合の対応について記載されており、仮に統合が行われる場合には、公共交通機関による通学の費用が大幅に増加する場合や、公共交通機関による統合先高校への通学が困難になる場合等には、地域の状況を踏まえた通学支援策を検討する必要があると考えている。

<学科の配置について>

- ・ 学科の配置については、県の産業振興の方向性や産業界のニーズ、中学生の志望動向等を踏まえながら、地域の方々の意見も参考としながら、地域にとって必要な学びや学科の配置について検討したいと考えている。両磐ブロックにおいては、隣接する胆江ブロックの状況等も考慮しながら学科の配置について検討していきたいと考えている。

<支援を必要とする生徒について>

- ・ 特別な支援を必要とする生徒が増加しているとの話をいただいたが、県内の高校を訪問した際に、複数の高校から特別な支援を必要とする生徒の状況や指導の様子等について話を聞く機会があった。特別な支援を必要とする生徒の状況等を把握しておく必要があると考えている。

## 【県教委】

<推薦入試について>

- ・ 推薦入試に関しては、現在、募集資格A（スポーツ、文化・芸術、特別活動（生徒会活動等）、その他校内外の活動（ボランティア活動、地域貢献活動等）において顕著な実績を持つもの）と募集資格B（将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている者（例：農業後継者））の2つの応募資格を設け実施している。募集資格Bについては、希望者も多く、募集定員の枠の

拡大を含めて見直してほしいとの要望もあり、現在検討中である。

**【県教委】**

- ・ 地方創生の一環として、地元の高校の魅力づくりに向け、通学支援や奨学金、寮及び公営塾の整備等、自治体から様々な支援をいただいている事例や、産業の担い手、後継者の育成に向け、関連団体・関連業界から支援をいただいている事例もある。このように、県単独での対応よりも、さらに生徒にとって良い教育環境の充実が図られる状況も出てきている。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」の2本の柱の両立は非常に難しい課題であり、その課題を解決するために、皆様からの多くの御意見が貴重となっている。今回いただいた様々な御意見を、後期計画の策定に役立てていきたい。

## 後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 両磐ブロック)

## 出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	一関市	勝部 修	一関市長	
2		佐藤 和美	いわて平泉農業協同組合 代表理事専務	
3		菅野 秀夫	㈱日ビス岩手 総務グループリーダー	
4		西 洋知	一関市PTA連合会 副会長 (一関市立藤沢中学校PTA会長)	
5		小菅 正晴	一関市教育委員会 教育長	
6	平泉町	青木 幸保	平泉町長	
7		佐々木 正	農事組合法人アグリ平泉 代表理事	
8		高橋 幸喜	平泉商工会 会長	
9		岩淵 良久	平泉町立平泉中学校PTA 会長	
10		岩淵 実	平泉町教育委員会 教育長	
11	地区中学校長代表	今野 利昭	一関地方中学校長会 会長 (一関市立萩荘中学校長)	

## 【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
12		佐々木 朋和	岩手県議会議員	
13		高田 一郎	岩手県議会議員	
14		飯澤 匡	岩手県議会議員	
15		千葉 進	岩手県議会議員	
16	県立高等学校	遠藤 可奈子	一関第一高等学校長	
17		中崎 ゆかり	一関第二高等学校長	
18		藤原 修	一関工業高等学校長	
19		千葉 治	花泉高等学校長	
20		鈴木 勝博	大東高等学校長	
21		茂庭 隆彦	千厩高等学校長	

## 【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県教育委員会 事務局等	佐藤 和男	県南教育事務所長	
23		湊 一徳	県南教育事務所主任社会教育主事	
24		三橋 俊文	県南教育事務所社会教育主事	
25		岩井 昭	教育次長	
26		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
27		里舘 文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
28		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
29		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
30		宇夫方 聡	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
31		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
32		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
33		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	